

再評価結果(令和8年度継続箇所)

担 当 課:道路局国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名		一般国道8号 豊田新屋立体		事業区分		一般国道		事業主体		国土交通省 北陸地方整備局		
起終点		自：富山県富山市小西 至：富山県富山市栗島町						延長		2.9km		
事業概要												
一般国道8号豊田新屋立体は、「富山外郭環状道路」の一部区間を構成しており、交通渋滞の解消、交通事故の削減、幹線ネットワークの強化などを目的とした延長2.9kmの交差点立体化事業である。												
H21年度事業化			H20年度都市計画決定			H26年度用地着手			H29年度工事着手			
全体事業費		約510億円		事業進捗率 (令和7年3月末時点)		約85%		供用済延長		-km		
計画交通量		約56,600～72,800台／日										
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)		総費用：(残事業)/(事業全体) 539/ 917億円				総便益：(残事業)/(事業全体) 1,451/1,451億円				基準年
	1.6(1.5)	6.1%(5.6%)		事業費：488/ 867億円				走行時間短縮便益：1,327/1,327億円				令和7年
	2.5(2.5) [2%]			維持管理費：51 / 51億円				走行経費減少便益：105/ 105億円				
	3.2(3.2) [1%]							交通事故減少便益：19/ 19億円				
	(残事業)	(残事業)		感度分析	(事業全体)				(残事業)			
	2.7(4.9)	11.0%(16.7%)			交通量	B/C=1.5～1.7(±10%)		交通量	B/C=2.6～2.9(±10%)			
事業費	B/C=1.5～1.7(±10%)				事業費	B/C=2.5～3.0(±10%)						
(参考)	4.9(8.7) [1%]			事業期間	B/C=1.4～1.7(±20%)		事業期間	B/C=2.5～2.8(±20%)				
事業の効果等												
①国際拠点港湾(伏木富山港)へのアクセス向上 ・豊田新屋立体及び中島本郷立体の整備により、国道8号沿線の工業団地等から伏木富山港へのアクセス向上が期待される。 ②第三次医療施設へのアクセス向上 ・豊田新屋立体及び中島本郷立体の整備により、和合地区から第三次医療施設である富山県立中央病院への搬送時間を短縮するなど、円滑な救命救急活動の支援が期待される。 ③日常活動圏中心都市へのアクセス向上 ・豊田新屋立体及び中島本郷立体の整備により、富山市街地～滑川、富山市街地～高岡市街地間の走行時間が短縮し、日常活動圏中心都市へのアクセス向上が期待される。 ④CO ₂ 排出量減少による環境負荷の低減 ・豊田新屋立体及び中島本郷立体の整備による時間効率化を通して、便益エリア全体においてCO ₂ 排出量を年間約1.1万トン削減することが期待される。												
関係する地方公共団体等の意見												
地域から頂いた主な意見 富山市等から整備促進の要望を受けている。												
知事の意見 事業継続に同意する。なお、今後ともコスト縮減に努め、早期に効果が発現されるよう整備促進に格段の配慮をお願いしたい。												
事業評価監視委員会の意見 審議の結果、再評価および対応方針(原案)のとおり事業継続することが妥当。												
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 前回再評価以降、周辺に大きな社会経済情勢等の変化はない。												
事業の進捗状況、残事業の内容等 ・事業の進捗状況：事業進捗率約85%、用地進捗率約99%(令和7年3月末時点) ・残事業の内容：改良工事、橋梁工事等												

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	
早期開通を目指して事業を推進する。	
施設の構造や工法の変更等	
新技術の活用等により、コスト縮減を図る。	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	
現時点においても、その必要性、重要性は変わっておらず、事業進捗の見込みなどからも、引き続き事業を継続することが妥当であると考える。	
事業概要図	
	

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。(〔 〕内は社会的割引率の値)

※B/Cの値は、富山市小西～射水市白石を対象とした場合、()書きの値は事業化区間を対象にした場合の費用分析結果。